

令和8年度 予算特集

「共創の実る年」として 選ばれるまち大垣の実現へ

3月2日から17日まで開かれた第1回市議会定例会で、新年度予算が可決されました。今回の特集では、新年度予算の編成方針、規模や概要、重点的に取り組む事業などを紹介します。

予算総額 1,978億 3,700万円	前年度比	
	一般会計	722億8,000万円 (+ 2.7%)
	特別会計	681億6,900万円 (+ 6.0%)
	企業会計	573億8,800万円 (+ 7.0%)

予算編成の基本方針

本会議初日に石田市長から説明があった新年度の予算編成の基本方針や市政運営の要旨を抜粋して紹介します。



令和5年度にスタートして4年目になる「大垣市未来ビジョン第2期基本計画」では、希望あふれる産業文化都市を実現するため、市民や市内企業の皆様から、「住み続けたい」「住んでよかった」「いつまでも事業を続けたい」と思ってもらえるまちであり続けるとともに、ほかの地域の方々からも「住んでみたい」「起業してみたい」と思われる「選ばれるまち大垣」の創造を目指しております。

その実現に向け、「選ばれるまち大垣」創造プロジェクトに位置付けた事業につきまして、積極的に取り組んでいくとともに、令和8年度は、「共創の実る年」として、

これまで育んできた「共創」の取組をより確かな成果として定着させ、市民の皆様暮らしの中に確かな価値として届けていく。そして、その成果を次世代の種としてさらなる発展へとつなげていけるよう、取り組んでまいりたいと思っております。

地方の予算編成の指針となる地方財政計画におきましては、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方公共団体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額が確保されました。

こうした中、本市の令和8年度一般会計予算でございますが、歳入につきましては、製造業等の企業収益の悪化による法人市民税の減収が見込まれるものの、賃上げ等による個人市民税の増収により、市税全体で前年度比1.7%の増としております。

また、物価高騰などの影響により地方消費税交付金が大幅増となる一方で、地方交付税については、令和7年度の法人市民税

大垣市 会計の種類

本市には、大きく分けると一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計があります。

- ①**一般会計**…市税や地方交付税などの収入で、子育てや福祉、教育、環境など、皆さんの生活に関わりの深い事業を行う会計です
- ②**特別会計**…保険料などの特定の収入で特定の事業を行い、一般会計とは別に経理する会計です。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療など11の特別会計があります
- ③**企業会計**…民間企業と同じように、主にサービスの提供により得た収入で、その支出を賄う会計です。病院や水道などの6つの企業会計があります

の増収などの影響により減収が見込まれることから、財政調整基金からの繰入れなどにより補うこととし、一般財源の総額は前年度比3.1%増としております。

歳出につきましては、「共創の実る年」をテーマに、3つの重点項目「水の都おおがきの創生」、「危機管理体制の強化」、「共育の推進」に関する取り組みを進め、「大垣市未来ビジョン第2期基本計画」に掲げる「選ばれるまち大垣」の実現に向けたまちづくりを着実に推進していく予算としております。

一般会計 (歳入)

一般会計の歳入は、根幹である市税が前年度比1.7%増の294億1,000万円となり、賃上げなどによる個人市民税の増加、新築家屋が増えることによる

固定資産税の増加などを見込んでいます。

また、扶助費に対する負担金の増加や学校給食費負担軽減措置の開始に伴い、国庫支出金が増加しています。

構成比については、市税などの自主財源が54.9%、国から

交付される地方消費税交付金や市債などの依存財源が45.1%となっています。

市税が歳入全体の40.7%を占め、次いで依存財源である国庫支出金が15.2%、県支出金が7.2%、地方消費税交付金が7.0%となっています。

区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	前年度比
市税	294億1,000万円	289億3,000万円	+ 1.7 %
諸収入	32億7,192万円	36億4,915万円	△ 10.3 %
繰入金	31億764万円	26億8,675万円	+ 15.7 %
使用料及び手数料	13億144万円	12億6,487万円	+ 2.9 %
繰越金	12億円	10億5,000万円	+ 14.3 %
寄附金	8億3,346万円	7億2,843万円	+ 14.4 %
その他	5億6,410万円	3億1,774万円	+ 77.5 %
国庫支出金	109億6,906万円	103億9,788万円	+ 5.5 %
県支出金	52億1,328万円	47億5,428万円	+ 9.7 %
地方消費税交付金	50億3,800万円	42億800万円	+ 19.7 %
市債	48億9,510万円	54億7,490万円	△ 10.6 %
地方交付税	44億円	50億円	△ 12.0 %
その他	20億7,600万円	18億9,800万円	+ 9.4 %
合計	722億8,000万円	703億6,000万円	+ 2.7 %

歳入の構成比

